平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　株式会社 椿本チエイン　　上場取引所　東 大
コード番号　6371　URL　http://www.tsubakimoto.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 長 勇
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画センター長　(氏名) 山本 哲也　TEL 06-6441-0054

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	144,896	4.8	12,081	9.6	12,140	9.3	6,814	11.8
23年3月期	138,243	22.6	11,022	132.6	11,111	122.7	6,093	91.9

(注)包括利益　24年3月期　7,922百万円　(88.3%)　23年3月期　4,206百万円　(9.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	36.60	―	7.9	6.5	8.3
23年3月期	32.76	―	7.4	6.1	8.0

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　62百万円　23年3月期　60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	191,766	96,335	46.9	480.46
23年3月期	184,206	89,877	45.3	448.43

(参考) 自己資本　24年3月期　89,923百万円　23年3月期　83,413百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	11,626	△10,487	△5,460	13,916
23年3月期	16,293	△8,281	△10,578	17,308

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	3.00	―	4.00	7.00	1,302	21.4	1.6
24年3月期	―	3.00	―	4.00	7.00	1,306	19.1	1.5
25年3月期(予想)	―	3.00	―	4.00	7.00		17.0	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,000	4.5	5,800	4.2	5,900	3.7	3,300	6.1	17.63
通期	150,000	3.5	13,500	11.7	13,400	10.4	7,700	13.0	41.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	191,406,969 株	23年3月期	191,406,969 株
② 期末自己株式数	24年3月期	4,246,240 株	23年3月期	5,397,143 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	186,198,254 株	23年3月期	186,023,349 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	78,316	1.8	4,444	△5.2	6,464	7.3	4,700	32.2
23年3月期	76,910	24.6	4,688	284.0	6,027	99.1	3,556	57.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	25.24	―
23年3月期	19.12	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	140,762	66,169	47.0	353.54
23年3月期	136,050	61,077	44.9	328.36

(参考) 自己資本 24年3月期 66,169百万円 23年3月期 61,077百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	9.1	2,000	24.9	3,600	12.4	2,600	4.4	13.89
通期	82,000	4.7	5,700	28.2	7,500	16.0	5,000	6.4	26.72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想の前提になる仮定等については、添付資料2ページからの「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
・個別業績の概要における個別経営成績は、当事業年度の表示方法の変更に伴い、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の営業利益は前年開示値より423百万円増加しておりますが、経常利益、当期純利益は変わっておりません。
これは、子会社から当社への出向者に対し、当社が子会社より収受している出向者負担金を、従来は営業外収益の「受取手数料」に計上しておりましたが、組織再編に伴いこの額が増加することから処理の見直しを行い、当社が負担すべき費用の純額を販売費及び一般管理費に計上することが営業活動の実態をより適正に表すものと判断し、当事業年度より出向者負担金を販売費及び一般管理費から控除する方法に変更したことによるものであります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… P. ２
（１）経営成績に関する分析 …… P. ２
（２）財政状態に関する分析 …… P. ４
（３）利益配分に関する基本方針及び当期の配当 …… P. ５
（４）事業等のリスク …… P. ６
２．企業集団の状況 …… P. ７
３．経営方針 …… P. 10
（１）会社の経営の基本方針 …… P. 10
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… P. 10
（３）会社の対処すべき課題 …… P. 10
４．連結財務諸表 …… P. 11
（１）連結貸借対照表 …… P. 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… P. 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… P. 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… P. 18
（５）継続企業の前提に関する注記 …… P. 20
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… P. 20
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… P. 24
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… P. 25
（連結貸借対照表関係） …… P. 25
（連結損益計算書関係） …… P. 27
（連結包括利益計算書関係） …… P. 29
（連結株主資本等変動計算書関係） …… P. 29
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… P. 31
（セグメント情報等） …… P. 32
（１株当たり情報） …… P. 37
（重要な後発事象） …… P. 37
５．その他 …… P. 38
（１）生産、受注及び販売の状況 …… P. 38
（２）役員の異動 …… P. 39

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

１）当期の経営成績

当連結会計年度（平成23年４月１日～平成24年３月31日）における当社グループの事業環境は、東日本大震災やタイ洪水の影響、欧州の財政・金融不安、急進する円高などの不安定要素がありましたが、自動車生産の回復、好調な工作機械業界や食品業界などが牽引役となり、概ね堅調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は1,439億68百万円（前期比4.0%増）、売上高は1,448億96百万円（同4.8%増）となりました。利益につきましては、営業利益は120億81百万円（同9.6%増）、経常利益は121億40百万円（同9.3%増）、当期純利益は68億14百万円（同11.8%増）となりました。

なお、セグメント別の概況は次のとおりです。

［チェーン］

チェーンにつきましては、工作機械業界や鉄鋼業界、食品業界向けに、駆動用チェーンや搬送用チェーンなどの販売が好調に推移しました。

以上により、チェーンの受注高は505億84百万円（前期比5.6%増）、売上高は504億14百万円（同7.2%増）、営業利益は34億62百万円（同24.6%増）となりました。

［精機］

精機につきましては、液晶・半導体業界の減速はあったものの、工作機械業界や自動車業界、鉄鋼業界向けに、減速機や締結具、軸継手、クラッチなどの販売が好調に推移しました。

以上により、精機の受注高は209億96百万円（前期比3.9%増）、売上高は210億40百万円（同6.6%増）、営業利益は25億12百万円（同21.6%増）となりました。

［自動車部品］

自動車部品につきましては、自動車エンジン用タイミングチェーンドライブシステムの新商品「ゼロテックシリーズ」の納入が始まったことや、東日本大震災の影響で減少した自動車生産が本格的に回復したこと、また、タイ洪水の影響も限定的であったことなどから、タイミングチェーンドライブシステムの販売は回復基調で推移しました。

以上により、自動車部品の受注高は433億53百万円（前期比1.4%増）、売上高は435億９百万円（前期比0.5%増）となりましたが、期間前半の自動車生産減少の影響が大きく、営業利益は48億46百万円（同10.0%減）となりました。

［マテハン］

マテハンにつきましては、自動車業界向けや鉄鋼業界向け搬送設備の販売が低調であったものの、工作機械業界向け搬送設備や粉粒体搬送設備の販売が好調に推移しました。

以上により、マテハンの受注高は270億54百万円（前期比5.4%増）、売上高は279億37百万円（同6.2%増）、営業利益は８億78百万円（同4.1倍）となりました。

［その他］

その他の受注高は19億78百万円（前期比4.3%増）、売上高は19億93百万円（同6.3%増）となりましたが、営業利益は１億70百万円（同1.8%減）となりました。

２）次期の見通し

平成25年３月期の見通しにつきましては、復興需要の顕在化や自動車生産の増加などにより、わが国経済は持ち直しの傾向で推移すると考えられるほか、米国・新興国経済についても緩やかながら成長が続くことが期待されます。しかしながら、原油価格の高騰や欧州の財政・金融不安拡大が懸念されるなど、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、「中期経営計画2012」の課題達成に着実に取り組み、収益体質を強化していきます。

以上により、平成25年3月期の業績見通しは次のとおり予定しております。

①連結業績見通し	売上高	1,500億円	（前期比　3.5%増）
	営業利益	135億円	（前期比 11.7%増）
	経常利益	134億円	（前期比 10.4%増）
	当期純利益	77億円	（前期比 13.0%増）
②単独業績見通し	売上高	820億円	（前期比　4.7%増）
	営業利益	57億円	（前期比 28.2%増）
	経常利益	75億円	（前期比 16.0%増）
	当期純利益	50億円	（前期比　6.4%増）

平成25年3月期（平成24年度）の主な為替レートは、１米ドル＝77円、１ユーロ＝103円を前提としております。

上記見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動などにより、これら業績見通しと大きく異なる場合があります。また、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

資産は、譲渡性預金等の減少により有価証券が34億54百万円減少した一方、当連結会計年度末が金融機関の休日であったことによる影響などにより受取手形及び売掛金が67億89百万円増加したことや、椿本鏈条（天津）有限公司の設立などにより固定資産が32億43百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して75億59百万円増加し、1,917億66百万円となりました。

（負債）

負債は、金融機関への返済などにより1年内返済予定長期借入金が61億87百万円減少した一方、当連結会計年度末が金融機関の休日であったことによる影響などにより支払手形及び買掛金が64億９百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して11億１百万円増加し、954億30百万円となりました。

（純資産）

純資産は、利益剰余金が55億30百万円増加したことや、法定実効税率の低下などにより土地再評価差額金が７億75百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して64億58百万円増加し、963億35百万円となりました。また、自己資本比率は、1.6ポイント改善し、46.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して33億91百万円減少し、139億16百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は116億26百万円となりました。これは、法人税等の支払に46億67百万円支出した一方で、税金等調整前当期純利益を119億７百万円計上したことや、減価償却費を74億３百万円計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は104億87百万円となりました。これは、自動車部品生産設備等への設備投資代金の決済に75億53百万円支出したことや、関係会社出資金の払込に24億64百万円支出したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は54億60百万円となりました。これは、短期借入金の純増が24億60百万円あった一方で、長期借入金の返済が71億78百万円あったことなどによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	43.9	44.3	45.3	46.9
時価ベースの自己資本比率（%）	22.9	45.7	43.1	49.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.2	2.7	1.9	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.7	22.9	24.1	21.8

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

＊各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

＊株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

＊営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けております。利益の配分に当たっては、さらなる株主重視の経営を目指す観点から、安定配当に加えて連結業績等を考慮した配当を基本方針としております。

具体的には、安定配当として年間１株につき６円の配当を可能な限り継続して実施するとともに、連結の業績、資金の状況、財務の状況等を総合的に勘案した利益配分を実施する所存です。

上記の方針に基づいて、当期の期末配当金につきましては、連結業績を踏まえ、１株当たり４円を予定しております。

これにより年間配当金は、中間配当（１株当たり３円）と合わせて、１株当たり７円となります。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、将来の事業展開等に充当させていただく予定です。

（４）事業等のリスク

本決算発表日（平成24年５月11日）現在において、当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

①市場環境変動のリスク

当社グループは、ターゲットとする市場において売上の拡大に努めてまいりますが、景気の下ぶれなどによる需要減少、特に当社グループ売上高の30%以上を占める自動車業界において急激な需要変動があった場合には、経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②鋼材等原材料価格高騰のリスク

当社グループは、生産性向上活動に注力し原価低減に努めておりますが、鋼材等原材料価格の急激な高騰は、当社グループの調達価格上昇による収益性悪化を招き、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③災害等のリスク

当社グループは、不測の災害等に備え、国内外すべての生産拠点において、リスク管理、リスク対策を実施しておりますが、主力生産拠点おいて、地震や火災等の重大な災害が発生した場合には、安定した製品の供給ができなくなり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外での事業活動におけるリスク

当社グループは、コスト競争力強化や為替リスク低減のため、グローバルに生産・調達や販売を拡大しております。しかし、政治的、経済的な要因により経済の一時的混乱や停滞が発生した場合には、部品調達や工場操業が困難になり、当社グループ製品の生産減少、遅延などの問題が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替レートの変動のリスク

当社グループは、グローバル展開を積極的に行う中で、為替予約を分散して行うなど、為替リスクを最小限に抑える努力をしておりますが、想定を超える急激な為替変動等があった場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権侵害のリスク

当社グループは、製品の開発・改良を通じて多くの特許や商標、ノウハウ等のさまざまな知的財産を保有しております。しかし、第三者の不正利用等による知的財産権への侵害や第三者により知的財産権侵害の訴訟を起こされた場合、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦品質不良のリスク

当社グループは、モノづくり企業として「品質不良ゼロ」をめざしグループをあげて品質の維持・向上に努めております。しかし、万が一、製品の不具合による重大な事故、リコール、クレーム等の発生による補償費用その他の費用が、製造物責任保険等によってカバーしきれない場合、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社50社および関連会社９社で構成され、その主な事業内容は動力伝動用チェーンおよび搬送用チェーン(以上、チェーン)、変減速機および直線作動機(以上、精機)、タイミングチェーンおよびパワードライブチェーン（以上、自動車部品）、コンベヤおよび搬送システム（以上、マテハン）の製造、販売等であります。

当社は、チェーン、自動車部品、マテハンの製造、販売、研究開発および子会社、関連会社の統括等を行っております。

各子会社および関連会社の各々の主たるセグメントに係る位置づけは次のとおりであります。

会社名	事業内容	区分		セグメント				
		製造	販売	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他
（連結子会社）								
㈱ツバキエマソン	変減速機および関連部品の製造・販売	○	○		○			
㈱椿本カスタムチエン	小形コンベヤチェーンおよび特殊チェーンの製造	○		○				
㈱椿本スプロケット	スプロケットおよびカップリングの製造・販売	○	○	○	○	○		
ツバキ山久チエイン㈱	各種機械用チェーンおよび省力機器類等の製造・販売	○	○	○	○		○	
㈱椿本鋳工	鋳鉄鋼の鋳造、加工および販売	○	○			○		
㈱椿本バルクシステム	粉粒体コンベヤの製造・販売	○	○				○	
椿本メイフラン㈱	チップ・スクラップコンベヤの設計・製造・販売	○	○				○	
㈱椿本マシナリー	当社グループ製品の国内における販売		○	○	○	○	○	○
㈱北海道椿本チエイン	当社グループ製品の国内における販売		○	○	○		○	○
椿本西日本㈱	当社グループ製品の国内における販売		○	○	○		○	○
㈱ツバキサポートセンター	ビルメンテナンス、保険代理業等		○					○
U.S. TSUBAKI HOLDINGS, INC.	マテハン製品の輸入販売および現地生産 当社関係会社への経営指導	○	○				○	○
U.S. TSUBAKI POWER TRANSMISSION, LLC	チェーン製品、精機製品の輸入販売および現地生産	○	○	○	○			
U.S. TSUBAKI AUTOMOTIVE, LLC	自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○			○		
TSUBAKI KABELSCHLEPP AMERICA, INC.	チェーン製品の輸入販売および現地生産	○	○	○				
TSUBAKI BRASIL EQUIPAMENTOS INDUSTRIAIS LTDA.	チェーン製品、精機製品の輸入販売		○	○	○			
TSUBAKIMOTO EUROPE B.V.	チェーン製品、精機製品、自動車部品製品の輸入販売		○	○	○	○		○
TSUBAKIMOTO UK LTD.	チェーン製品、精機製品、自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○	○	○	○		
Tsubaki Deutschland GmbH	チェーン製品、精機製品、自動車部品製品の輸入販売		○	○	○	○		
台湾椿本股份有限公司	チェーン製品、精機製品、自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○	○	○	○		
TSUBAKI OF CANADA LIMITED	チェーン製品、精機製品の輸入販売および現地生産	○	○	○	○			
Tsubaki Kabelschlepp GmbH	チェーン製品の輸入販売および現地生産	○	○	○				
Kabelschlepp GmbH-Hünsborn	マテハン製品の輸入販売		○				○	
Kabeltrax Europe GmbH	チェーン製品の輸入販売および現地生産	○	○	○				
KABELSCHLEPP ITALIA S.R.L.	チェーン製品、マテハン製品の輸入販売		○	○			○	
METOOL PRODUCTS LIMITED	チェーン製品の輸入販売		○	○				
KABELSCHLEPP FRANCE S.A.R.L	チェーン製品、マテハン製品の輸入販売		○	○			○	
KABELSCHLEPP SINGAPORE PRIVATE LIMITED	チェーン製品の輸入販売		○	○				

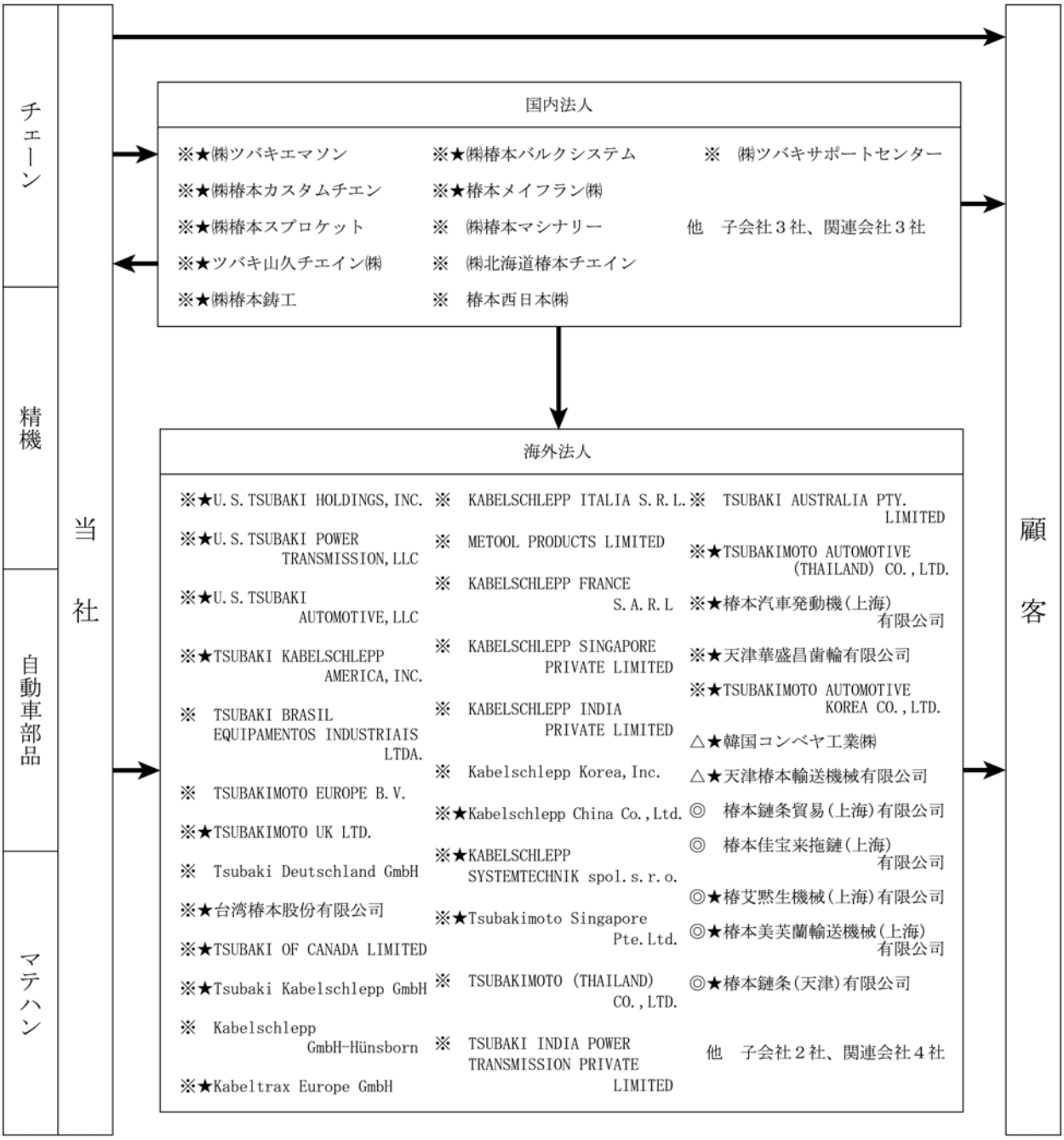
会社名	事業内容	区分		セグメント				
		製造	販売	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他
KABELSCHLEPP INDIA PRIVATE LIMITED	チェーン製品の輸入販売		○	○				
Kabelschlepp Korea, Inc.	チェーン製品の輸入販売		○	○				
Kabelschlepp China Co., Ltd.	チェーン製品、マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○	○			○	
KABELSCHLEPP SYSTEMTECHNIK spol. s.r.o.	マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○				○	
Tsubakimoto Singapore Pte.Ltd.	チェーン製品、精機製品、マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○	○	○		○	○
TSUBAKIMOTO (THAILAND) CO.,LTD.	チェーン製品、精機製品の輸入販売		○	○	○			
TSUBAKI INDIA POWER TRANSMISSION PRIVATE LIMITED	チェーン製品、精機製品の輸入販売		○	○	○			
TSUBAKI AUSTRALIA PTY.LIMITED	チェーン製品、精機製品の輸入販売		○	○	○			○
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO.,LTD.	自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○			○		
椿本汽車発動機(上海)有限公司	自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○			○		
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE KOREA CO., LTD.	自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○			○		
天津華盛昌歯輪有限公司	変減速機および関連部品の輸入販売および現地生産	○	○		○			
(持分法適用関連会社)								
韓国コンベヤ工業㈱	マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○				○	
天津椿本輸送機械有限公司	粉粒体コンベヤの輸入販売および現地生産	○	○				○	
(非連結子会社)								
椿本鏈条貿易(上海)有限公司	チェーン製品の輸入販売		○	○				
椿本佳宝来拖鏈(上海)有限公司	チェーン製品の輸入販売		○	○				
椿艾黙生機械(上海)有限公司	精機製品の輸入販売および現地生産	○	○		○			
椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司	チップ・スクラップコンベヤの輸入販売および現地生産	○	○				○	
椿本鏈条 (天津) 有限公司	チェーン製品の輸入販売および現地生産	○	○	○				

(他非連結子会社５社、関連会社７社)

尚、TSUBAKI KABELSCHLEPP AMERICA, INC.はKabelSchlepp America Holdings, Inc.が、また、Tsubaki Kabelschlepp GmbHはKabelschlepp GmbHが商号を変更したものであります。

前頁に述べた当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

〔事業系統図〕



(注) ➔製品等の主な流れ
※：連結子会社、△：持分法適用関連会社、◎：非連結子会社
★：生産を行っている子会社または関連会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「パワートランスミッションとマテリアルハンドリングの技術力を駆使して、世界の顧客にベスト・バリューを提供する」をミッションとして掲げ、モノづくりを通じて顧客の価値を創造し、社会に貢献することを基本方針としています。

その実現に向けて、「ターゲット市場で№１を狙える事業の開発・育成を絶えず行う」、「創造性とチャレンジ精神を発揮し、スピーディーに行動する」ことを行動指針とし、国内外関係会社のグループ力を結集して、世界のリーディング・カンパニーを目指していきます。

（２）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、急激に変化する事業環境の下で持続的成長力を向上させるため、2010年度に３ヵ年の「中期経営計画2012」を策定。中長期的視点から商品戦略、地域戦略を見直すなど、収益体質の強化に取り組んでいます。

（３）会社の対処すべき課題

当社グループは、「中期経営計画2012」に基づいた以下の課題に対して、グループ一丸となり取り組んでいます。

１．モノづくり企業としての基盤強化

①QCDSの向上につながるモノづくり技術、特に製造技術、製品技術に磨きをかけ、開発力を強化し、安定的な事業継続の基盤を強化する。

②「生産性の向上による製造コスト削減により価格競争力を強化し、高品質な商品を顧客に受け入れられる価格で提供する」ことを第一の方策とする。

③ハイエンド市場を狙える技術を磨き上げると共に、機能の絞り込みや生産地・調達地の最適化等で市場に適した仕様と価格を実現し、ハイエンド市場に続く市場へも販売を拡大する。

２．ソリューション提供企業への変革

①常に顧客の視点に立ち、パワートランスミッション、マテリアルハンドリングの広い分野におけるソリューション提供企業をめざす。

②事業ごとに、市場におけるポジショニングをベースに方向付けを行い、「顧客から期待されていることは何か」、「それに応えるソリューションは何か」を定義し、ソリューション提供を実践する。

３．顧客第一の徹底

①顧客第一の方策として、リピート注文を確実に受注できる顧客対応を徹底して行う。そのため、顧客との信頼感に基づく密接な関係を築く。顧客情報システムなどのＩＴ技術も有効に活用する。

４．グローバル・ベスト戦略の深耕

①「３Ｇ（Group・Global・Growth）」の旗印の下、グローバル・ベスト戦略をさらに推進し、意思決定の迅速化を図る。

５．人材育成

①社員一人ひとりが「やりがい」や「働きがい」を感じられる会社とする。

②各社・各事業部が「組織で育てる」ことを実践する。

当社グループは、以上の課題に加え、環境保全活動を継続して推進するとともに、コンプライアンス活動の徹底と、内部統制の厳正な運用により、経営の透明性を高めていきます。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,594	9,661
受取手形及び売掛金	36,097	※6 42,886
有価証券	7,923	4,468
商品及び製品	11,277	12,612
仕掛品	※2 8,818	※2 8,251
原材料及び貯蔵品	4,666	5,029
繰延税金資産	2,636	2,574
その他	1,723	1,512
貸倒引当金	△423	△367
流動資産合計	82,313	86,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 51,567	※1 52,422
減価償却累計額	※1 △29,015	※1 △30,339
建物及び構築物（純額）	22,552	22,082
機械装置及び運搬具	74,931	78,001
減価償却累計額	△57,184	△59,858
機械装置及び運搬具（純額）	17,747	18,143
工具、器具及び備品	18,776	18,864
減価償却累計額	△16,910	△17,076
工具、器具及び備品（純額）	1,866	1,787
土地	※1, ※7 36,579	※1, ※7 36,384
建設仮勘定	2,309	4,363
有形固定資産合計	81,055	82,761
無形固定資産	1,983	1,716
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 13,455	※3 12,990
長期貸付金	50	24
繰延税金資産	1,356	1,137
その他	※3 4,119	※3 6,634
貸倒引当金	△129	△129
投資その他の資産合計	18,853	20,657
固定資産合計	101,892	105,135
資産合計	184,206	191,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,369	※6 27,779
短期借入金	7,737	10,141
1年内返済予定の長期借入金	※1 6,641	※1 453
リース債務	92	159
未払法人税等	2,736	2,283
未払消費税等	210	303
賞与引当金	2,859	3,059
工事損失引当金	※2 45	※2 58
資産除去債務	―	12
その他	10,302	※6 10,293
流動負債合計	51,996	54,544
固定負債		
長期借入金	※1 16,861	※1 16,810
リース債務	286	225
繰延税金負債	6,912	6,792
再評価に係る繰延税金負債	※7 6,746	※7 5,884
退職給付引当金	9,784	9,722
役員退職慰労引当金	231	253
資産除去債務	241	237
その他	1,268	960
固定負債合計	42,333	40,885
負債合計	94,329	95,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	12,653	12,657
利益剰余金	71,636	77,167
自己株式	△2,554	△2,009
株主資本合計	98,812	104,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,784	3,122
繰延ヘッジ損益	△35	△61
土地再評価差額金	※7 △12,087	※7 △11,312
為替換算調整勘定	△6,061	△6,718
その他の包括利益累計額合計	△15,399	△14,969
少数株主持分	6,464	6,412
純資産合計	89,877	96,335
負債純資産合計	184,206	191,766

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	138,243	144,896
売上原価	※1, ※2, ※4 99,077	※1, ※2, ※4 104,156
売上総利益	39,166	40,739
販売費及び一般管理費	※3, ※4 28,143	※3, ※4 28,657
営業利益	11,022	12,081
営業外収益		
受取利息	37	45
受取配当金	256	274
持分法による投資利益	60	62
受取賃貸料	155	169
受取保険金	153	142
その他	632	498
営業外収益合計	1,296	1,193
営業外費用		
支払利息	646	529
固定資産除売却損	141	98
賃貸収入原価	190	205
その他	229	301
営業外費用合計	1,207	1,134
経常利益	11,111	12,140
特別利益		
固定資産売却益	―	※5 19
投資有価証券売却益	24	0
関係会社株式売却益	―	53
特別利益合計	24	73
特別損失		
固定資産除売却損	※6 132	―
減損損失	※7 22	※7 105
関係会社株式売却損	―	107
投資有価証券評価損	73	6
関係会社出資金評価損	―	87
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	204	―
災害による損失	※8 240	―
特別損失合計	673	306
税金等調整前当期純利益	10,463	11,907
法人税、住民税及び事業税	3,720	4,224
法人税等調整額	22	245
法人税等合計	3,743	4,469
少数株主損益調整前当期純利益	6,720	7,437
少数株主利益	626	623
当期純利益	6,093	6,814

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	6,720	7,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△576	335
繰延ヘッジ損益	△25	△26
土地再評価差額金	―	826
為替換算調整勘定	△1,845	△746
持分法適用会社に対する持分相当額	△65	94
その他の包括利益合計	△2,513	※1 484
包括利益	4,206	7,922
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,690	7,296
少数株主に係る包括利益	515	625

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,076	17,076
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	17,076	17,076
資本剰余金		
当期首残高	12,653	12,653
当期変動額		
自己株式の処分	－	4
当期変動額合計	－	4
当期末残高	12,653	12,657
利益剰余金		
当期首残高	66,655	71,636
当期変動額		
剰余金の配当	△1,116	△1,302
当期純利益	6,093	6,814
土地再評価差額金の取崩	3	51
子会社の新規連結に伴う減少高	－	△33
当期変動額合計	4,980	5,530
当期末残高	71,636	77,167
自己株式		
当期首残高	△2,544	△2,554
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△5
自己株式の処分	－	550
当期変動額合計	△9	544
当期末残高	△2,554	△2,009
株主資本合計		
当期首残高	93,841	98,812
当期変動額		
剰余金の配当	△1,116	△1,302
当期純利益	6,093	6,814
自己株式の取得	△9	△5
自己株式の処分	－	554
土地再評価差額金の取崩	3	51
子会社の新規連結に伴う減少高	－	△33
当期変動額合計	4,971	6,079
当期末残高	98,812	104,892

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,357	2,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△573	337
当期変動額合計	△573	337
当期末残高	2,784	3,122
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△9	△35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	△26
当期変動額合計	△25	△26
当期末残高	△35	△61
土地再評価差額金		
当期首残高	△12,084	△12,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	775
当期変動額合計	△3	775
当期末残高	△12,087	△11,312
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,257	△6,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,803	△656
当期変動額合計	△1,803	△656
当期末残高	△6,061	△6,718
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△12,993	△15,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,406	430
当期変動額合計	△2,406	430
当期末残高	△15,399	△14,969
少数株主持分		
当期首残高	5,989	6,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	474	△51
当期変動額合計	474	△51
当期末残高	6,464	6,412

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	86,837	89,877
当期変動額		
剰余金の配当	△1,116	△1,302
当期純利益	6,093	6,814
自己株式の取得	△9	△5
自己株式の処分	－	554
土地再評価差額金の取崩	3	51
子会社の新規連結に伴う減少高	－	△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,931	378
当期変動額合計	3,039	6,458
当期末残高	89,877	96,335

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,463	11,907
減価償却費	7,544	7,403
減損損失	22	105
のれん償却額	4	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	204	―
固定資産除売却損益（△は益）	260	60
投資有価証券評価損益（△は益）	73	6
投資有価証券売却損益（△は益）	△24	△0
関係会社出資金評価損	―	87
関係会社株式売却損益（△は益）	―	53
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△35	△52
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△169	△21
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（△は減少）	△653	△532
売上債権の増減額（△は増加）	△1,450	△6,990
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,023	△1,491
仕入債務の増減額（△は減少）	2,726	6,216
その他	379	△246
小計	18,322	16,506
利息及び配当金の受取額	294	320
利息の支払額	△676	△532
法人税等の支払額	△1,647	△4,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,293	11,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14	△7
定期預金の払戻による収入	41	―
子会社の清算による収入	142	―
投資有価証券の取得による支出	△482	△712
投資有価証券の売却による収入	36	3
関係会社株式の取得による支出	△1,137	△114
関係会社株式の売却による収入	―	234
関係会社出資金の払込による支出	△20	△2,464
連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	※2 △1,887	―
短期貸付金の純増減額（△は増加）	―	△94
長期貸付けによる支出	△34	△30
長期貸付金の回収による収入	65	59
固定資産の取得による支出	△5,046	△7,553
固定資産の売却による収入	74	193
資産除去債務の履行による支出	△18	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,281	△10,487

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△661	2,460
長期借入れによる収入	2,966	1,027
長期借入金の返済による支出	△4,204	△7,178
社債の償還による支出	△7,010	－
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△92	△107
割賦債務の返済による支出	△333	△174
配当金の支払額	△1,116	△1,302
少数株主への配当金の支払額	△117	△182
自己株式の取得による支出	△9	△5
自己株式の売却による収入	－	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,578	△5,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	△505	△118
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,071	△4,440
現金及び現金同等物の期首残高	20,379	17,308
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	1,048
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,308	※1 13,916

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　40社

連結子会社名は、「２.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

このうち、前連結会計年度まで非連結子会社であったTSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE KOREA CO.,LTD.については重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったKabelschlepp Projekt-GmbH、KabelSchlepp America, LLCおよびKabelTrax LLCについては清算が結了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名　　椿本鏈条（天津）有限公司

椿本鏈条貿易（上海）有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

２　持分法の適用に関する事項

持分法を適用する関連会社　２社

会社名　　韓国コンベヤ工業（株）

天津椿本輸送機械有限公司

持分法を適用しない非連結子会社

主要な会社名　　椿本鏈条（天津）有限公司

椿本鏈条貿易（上海）有限公司

持分法を適用しない関連会社

主要な会社名　　新興製機㈱

（持分法の適用を除外した理由）

持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用を除外しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

12月31日	
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND)CO.,LTD.	＊1
椿本汽車発動機（上海）有限公司	＊1
天津華盛昌歯輪有限公司	＊1
TSUBAKI BRASIL EQUIPAMENTOS INDUSTRIAIS LTDA.	＊2
Tsubaki Kabelschlepp GmbH	＊1
Kabelschlepp GmbH-Hünsborn	＊1
Kabeltrax Europe GmbH	＊1
KABELSCHLEPP ITALIA S.R.L.	＊1
METOOL PRODUCTS LIMITED	＊1
KABELSCHLEPP FRANCE S.A.R.L	＊1
KABELSCHLEPP SINGAPORE PRIVATE LIMITED	＊1
KABELSCHLEPP INDIA PRIVATE LIMITED	＊1
Kabelschlepp Korea, Inc.	＊1
Kabelschlepp China Co., Ltd.	＊1
KABELSCHLEPP SYSTEMTECHNIK spol. s.r.o.	＊1
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE KOREA CO.,LTD.	＊1
1月31日	
TSUBAKIMOTO (THAILAND) CO., LTD.	＊1

＊1　連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

＊2　連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法

②　デリバティブ

時価法を採用しております。

③　たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として、先入先出法、個別法および移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しておりますが、一部の海外連結子会社では低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３～50年
機械装置及び運搬具　４～13年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間(５年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生連結会計年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引および為替予約取引

ヘッジ対象……変動金利の借入金利息および外貨建取引

③ ヘッジ方針

為替変動および金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フロー変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約および特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。なお、金額が少額のものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期未払金」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、固定負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において固定負債の「長期未払金」に表示しておりました501百万円は、「その他」として組み替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１　担保資産及び担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
建物及び構築物	81百万円	70百万円
土地	1,242百万円	1,242百万円
合計	1,323百万円	1,312百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
１年内返済予定の長期借入金	57百万円	21百万円
長期借入金	38百万円	18百万円
合計	95百万円	39百万円

※２　損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
仕掛品	45百万円	21百万円

※３　非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	1,940百万円	532百万円
その他（出資金）	706百万円	3,102百万円

４　保証債務

関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。

(1) 関係会社

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
椿艾黙生機械（上海）有限公司	49百万円	43百万円
椿本美芙蘭輸送機械（上海）有限公司	40百万円	38百万円
合計	90百万円	81百万円

(2) 従業員

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
	140百万円	109百万円

5　受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
受取手形割引高	109百万円	136百万円

※6　期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
受取手形	－	1,823百万円
支払手形	－	1,344百万円
受取手形割引高	－	55百万円

また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方法によっておりますので、上記の連結会計年度末日満期手形と同様に、連結会計年度末日が決済日であるものが連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
売掛金	－	2,064百万円
買掛金	－	3,029百万円
流動負債その他（未払金）	－	647百万円

※7　土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第５号に定める鑑定評価および第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。

再評価を行った年月日　　平成14年３月31日

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額（時価が帳簿価額を下回る金額）	11,000百万円	11,000百万円

8　コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
コミットメントの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	―百万円	2,000百万円
差引額	15,000百万円	13,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
△47百万円	12百万円

※2　期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
24百万円	41百万円

※3　販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
給料及び手当	9,520百万円	9,620百万円
賞与引当金繰入額	908百万円	985百万円
退職給付費用	739百万円	610百万円
役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	28百万円
荷造運送費	3,787百万円	3,821百万円
減価償却費	1,117百万円	1,070百万円
貸倒引当金繰入額	60百万円	△63百万円

※4　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
4,144百万円	4,231百万円

※5　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
土地	―百万円	12百万円
建物及び構築物	―百万円	7百万円
合計	―百万円	19百万円

※6　固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	121百万円	―百万円
土地	11百万円	―百万円
合計	132百万円	―百万円

※7　減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（1）減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	種類
大阪府門真市	稼動休止資産	土地

（2）減損損失を認識するに至った経緯

遊休資産である当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（22百万円）として特別損失に計上したものであります。

（3）減損損失の金額

大阪府門真市　　22百万円　（内、土地22百万円）

（4）回収可能価額の算定方法等

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産業者による価格調査に基づき評価しております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（1）減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	種類
兵庫県加西市	稼動休止資産	土地および建物等
大阪府門真市	稼動休止資産	土地
北海道苫小牧市	稼動休止資産	土地

（2）減損損失を認識するに至った経緯

遊休資産である当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（105百万円）として特別損失に計上したものであります。

（3）減損損失の金額

兵庫県加西市　　92百万円　（内、土地76百万円、建物等15百万円）
大阪府門真市　　11百万円　（内、土地11百万円）
北海道苫小牧市　　1百万円　（内、土地1百万円）

（4）回収可能価額の算定方法等

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産業者による価格調査に基づき評価しております。

※８　災害による損失

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

東日本大震災による損失を計上しており、その内訳の主なものは操業停止期間中の固定費188百万円であります。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	236百万円
組替調整額	6百万円
税効果調整前	242百万円
税効果額	92百万円
その他有価証券評価差額金	335百万円
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△42百万円
税効果額	16百万円
繰延ヘッジ損益	△26百万円
土地再評価差額金：	
税効果額	826百万円
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△746百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△12百万円
組替調整額	107百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	94百万円
その他の包括利益合計	484百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	191,406	―	―	191,406

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,374	22	―	5,397

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加　22千株

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	558	3.0	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月10日取締役会	普通株式	558	3.0	平成22年９月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	744	4.0	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	191,406	―	―	191,406

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,397	12	1,163	4,246

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加　12千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換による自己株式の割当　1,159千株

単元未満株式の買増請求による減少　4千株

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	744	4.0	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月11日取締役会	普通株式	558	3.0	平成23年９月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	748	4.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
現金及び預金勘定	9,594百万円	9,661百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△209百万円	△214百万円
有価証券に含まれる現金同等物	7,923百万円	4,468百万円
現金及び現金同等物	17,308百万円	13,916百万円

※２　出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

出資金の取得によりKabelschlepp GmbHを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにKabelschlepp GmbHの取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,636百万円
固定資産	3,968百万円
のれん	4百万円
流動負債	△1,934百万円
固定負債	△2,196百万円
為替換算調整勘定	97百万円
少数株主持分	△32百万円
出資金の取得価額	2,543百万円
取得に係る為替差益	△4百万円
現金及び現金同等物	△651百万円
差引：連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	1,887百万円

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業グループ体制を敷き、それぞれの事業グループごとに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは「チェーン」、「精機」、「自動車部品」、「マテハン」の４セグメントであります。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
チェーン	・動力伝動用チェーン 標準形チェーン、特形チェーン、無給油チェーン、強力チェーン、耐環境チェーン、低騒音チェーン、船舶エンジン用舶用チェーン　他 ・搬送用チェーン 標準形コンベヤチェーン、特形コンベヤチェーン、フリーフローチェーン、工作機械用ＡＴＣチェーン、エスカレータ用チェーン、立体駐車場用チェーン、トップチェーン、バケットエレベータ用コンベヤチェーン、水処理用チェーン　他 ・スプロケット 動力伝動用スプロケット、搬送用スプロケット　他 ・ケーブル・ホース支持案内装置 プラスチックケーブルベヤ、スチールケーブルベヤ　他 ・一般産業用ベルト商品 タイミングベルト、タイミングプーリ　他 ・周辺機器 チェーンテンショナ、チェーン給油装置　他
精機	・伝動装置 変減速機、直線作動機、締結具、軸継手、クラッチ、過負荷保護機器、トルク機器、間欠駆動ユニット　他
自動車部品	・自動車部品 タイミングチェーン（ローラチェーン、サイレントチェーン）、パワードライブチェーン（自動車動力伝達用サイレントチェーン）、チェーンテンショナ、タイミングベルト、オートテンショナ、ガイド、レバー、スプロケット、プーリ　他
マテハン	・システム 自動車製造ライン搬送システム、新聞工場内搬送システム、クリーン工場内搬送システム、流通業界向け仕分けシステム、創薬分野向け保管・ピッキングシステム、粉粒体搬送システム、各種搬送システム　他 ・コンベヤ、物流機器装置 各種コンベヤ、モノレール、回転棚、垂直自動棚、金属屑搬送装置、クーラント処理装置、三次元搬送プラスチックチェーンコンベヤ、噛合チェーン式昇降装置　他 ・設備監視ソフト ・メンテナンスサービス

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注１)	合計	調整額(注２)	連結財務諸表計上額
	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	47,022	19,738	43,302	26,304	136,367	1,875	138,243	―	138,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,239	322	1	36	1,599	813	2,413	△2,413	―
計	48,262	20,061	43,303	26,340	137,967	2,689	140,657	△2,413	138,243
セグメント利益(営業利益)	2,780	2,065	5,382	215	10,444	173	10,618	404	11,022
セグメント資産	61,832	27,548	39,135	29,741	158,257	3,543	161,801	22,405	184,206
その他の項目									
減価償却費	2,618	840	3,561	512	7,532	12	7,544	―	7,544
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,363	213	3,894	333	5,804	3	5,807	―	5,807

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

２　調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額404百万円には、セグメント間取引消去605百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△201百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

（２）セグメント資産の調整額22,405百万円には、セグメント間取引消去△4,002百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,408百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券であります。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注１)	合計	調整額(注２)	連結財務諸表計上額
	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	50,414	21,040	43,509	27,937	142,902	1,993	144,896	―	144,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,277	323	―	40	1,641	918	2,559	△2,559	―
計	51,692	21,364	43,509	27,977	144,543	2,911	147,455	△2,559	144,896
セグメント利益(営業利益)	3,462	2,512	4,846	878	11,700	170	11,871	210	12,081
セグメント資産	62,405	28,939	44,657	30,680	166,682	3,733	170,415	21,350	191,766
その他の項目									
減価償却費	2,472	843	3,582	492	7,390	13	7,403	―	7,403
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,626	759	6,831	285	9,502	15	9,518	―	9,518

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

２　調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額210百万円には、セグメント間取引消去482百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△272百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

（２）セグメント資産の調整額21,350百万円には、セグメント間取引消去△3,471百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産24,821百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
80,848	22,598	10,626	20,104	4,066	138,243

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
68,931	4,517	3,676	3,453	476	81,055

3　主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
椿本興業株式会社	24,189	チェーン、精機、自動車部品、マテハン

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
88,005	21,413	11,581	19,790	4,105	144,896

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
68,641	5,502	3,154	4,952	509	82,761

3　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
椿本興業株式会社	26,225	チェーン、精機、自動車部品、マテハン

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：百万円）

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他	全社・消去	合計
減損損失	―	―	―	―	22	―	22

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：百万円）

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他	全社・消去	合計
減損損失	―	55	―	36	13	―	105

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：百万円）

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	△11	―	―	16	―	―	4
当期末残高	―	―	―	―	―	―	―

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：百万円）

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	―	―	―	―	―	―	―
当期末残高	57	―	―	―	―	―	57

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額並びに１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) １株当たり純資産額	448円43銭	480円46銭

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(2) １株当たり当期純利益金額	32円76銭	36円60銭
（算定上の基礎）		
当期純利益（百万円）	6,093	6,814
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,093	6,814
普通株式の期中平均株式数(千株)	186,023	186,198

（注） 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社および連結子会社）の製品は、主に受注生産でありますが、製品の一部につきましては、見込生産も行っております。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比（%）
チェーン	38,363	8.4
精機	20,712	17.0
自動車部品	43,892	2.5
マテハン	25,965	3.9
その他	―	―
合計	128,934	6.7

(注) １． 金額は販売価格で記載しております。
２． 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比（%）	受注残高(百万円)	前年同期比（%）
チェーン	50,584	5.6	7,105	0.9
精機	20,996	3.9	2,699	△1.8
自動車部品	43,353	1.4	597	△20.8
マテハン	27,054	5.4	10,717	△8.3
その他	1,978	4.3	115	△28.2
合計	143,968	4.0	21,235	△5.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比（%）
チェーン	50,414	7.2
精機	21,040	6.6
自動車部品	43,509	0.5
マテハン	27,937	6.2
その他	1,993	6.3
合計	144,896	4.8

(注) １． セグメント間取引については、相殺消去しております。
２． 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）取締役・監査役・執行役員の異動（６月 28 日付　同日開催予定の定時株主総会終了後）

1)取締役・監査役・執行役員の異動

①新任監査役候補

氏　名	新　役　職	現　役　職
富田（とみた）　喜久勇（きくお）	常勤監査役	理事

②新任執行役員候補者

氏　名	新　役　職	現　役　職
宮本（みやもと）　治郎（じろう）	常務執行役員	常勤監査役
小林（こばやし）　均（ひとし）	執行役員	理事

③昇任予定執行役員

氏　名	新　役　職	現　役　職
近藤（こんどう）　正人（まさと）	専務執行役員	常務執行役員
春名（はるな）　秀昭（ひであき）	常務執行役員	執行役員

④退任予定執行役員

氏　名	現　役　職
宮﨑（みやざき）　良信（よしのぶ）	専務執行役員
椿本（つばきもと）　茂也（しげや）	執行役員

⑤担当職務の異動　（下線部は変更カ所）

氏　名	新　職	現　職
長（おさ）　勇（いさむ）	代表取締役社長、 中国事業統括	代表取締役社長
近藤（こんどう）　正人（まさと）	専務執行役員、 国内営業支援担当兼㈱椿本マシナリー代表取締役社長	常務執行役員、 国内営業支援担当兼東京支社長 兼㈱椿本マシナリー代表取締役社長
宮本（みやもと）　治郎（じろう）	常務執行役員、 ＣＳＲ推進センター長兼内部監査室長兼大阪支社長	常勤監査役
春名（はるな）　秀昭（ひであき）	常務執行役員、 マテハン部門管掌マテハン事業部副事業部長兼同事業部物流システム統括兼名古屋支社長	執行役員、 マテハン部門管掌マテハン事業部副事業部長兼同事業部物流システム統括兼名古屋支社長
垰和（はが）　伸光（のぶあき）	執行役員、 自動車部品事業部グローバル生産企画統括兼東京支社長	執行役員、 自動車部品事業部グローバル生産企画統括
小林（こばやし）　均（ひとし）	執行役員、 経営企画センター財務部長	理事、 ＣＳＲ推進センター法務・総務部長 兼ＣＳＲ推進室長

＜参考資料＞

取締役、監査役、執行役員の就任予定者一覧

*は社外役員、◎は昇任、○は新任

氏　名	役　職	担　当
長　　勇	代表取締役社長	中国事業統括
市川　　直	代表取締役 専務執行役員	チェーン･精機部門統括兼グローバル・ベスト推進担当 兼京都工場長兼兵庫工場長兼㈱ツバキエマソン代表取締役社長
藤原　　透	取締役 専務執行役員	自動車部品事業部長兼グローバル・ベスト推進担当 兼埼玉工場長
片岡　揚平	取締役 専務執行役員	マテハン部門管掌兼同管掌マテハン事業部長 兼グローバル・ベスト推進担当
鈴木　　恭	取締役 常務執行役員	チェーン・精機部門統括チェーン製造事業部長兼京田辺工場長
山本　哲也	取締役 執行役員	経営企画センター長兼同センター経営企画室長
＊ 矢嶋　英敏	取　締　役	
竹村　雅弘	常勤監査役	
○ 冨田喜久男	常勤監査役	
＊ 徳田　　勝	監　査　役	
＊ 渡邊　隆文	監　査　役	
高橋　利夫	専務執行役員	開発・技術センター長兼同センター研究開発部長 兼ＭＯＴ推進担当兼つばきテクノスクール校長
◎ 近藤　正人	専務執行役員	国内営業支援担当兼㈱椿本マシナリー代表取締役社長
○ 宮本　治郎	常務執行役員	ＣＳＲ推進センター長兼内部監査室長兼大阪支社長
◎ 春名　秀昭	常務執行役員	マテハン部門管掌マテハン事業部副事業部長 兼同事業部物流システム統括兼名古屋支社長
牛田　雅也	執行役員（非常勤）	欧州事業推進担当兼TSUBAKIMOTO EUROPE B.V.代表取締役社長
酒井　俊光	執行役員	マテハン部門管掌モジュールビジネス部長
垰和　伸光	執行役員	自動車部品事業部グローバル生産企画統括兼東京支社長
川口　博正	執行役員	チェーン・精機部門統括チェーン・精機営業統括部長 兼同統括部営業企画部長
山本　雅彦	執行役員	情報システム部長兼グループＩＴ戦略担当
○ 小林　　均	執行役員	経営企画センター財務部長